

Title	利潤について(I)
Sub Title	On profit (I)
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1997
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.90, No.1 (1997. 4) ,p.188- 198
JaLC DOI	10.14991/001.19970401-0188
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19970401-0188

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

利潤について（I）

寺 出 道 雄

（1）はじめに

経済の生産物の利潤と賃金への分割のあり方は、資本家と労働者の交渉力によって左右され得るととらえることができる。すなわち、特定の社会の、特定の時代に存在する、それ自身としては直接に「経済的」な要因に還元し得ないような「力」、いかえれば歴史的・文化的な要因によって決定される「力」が、経済の分配関係を左右すると考えることができるのである。しかし、そうした資本家と労働者の「力」の関係そのものは、背反関係にある利潤と賃金のそれぞれを、大きくしたり小さくしたりする「経済的」な「力」が作用する中でのみ作用し得るものであろう。本稿は、分配関係の決定における、「経済的」な要因と、先にふれたように、直接に「経済的」な要因に還元できないという意味で「非経済的」な要因とのからみあいの様相を、利潤の概念の検討を通じてさぐることを目的とした連作の一部である。

そうした目的を持った連作のための序論として、本稿では、自己の利潤を資本蓄積の原資とする個人企業の存在を想定して、スミスから、リカードやマルサスを経て、マルクスにいたる経済学者たちの視角から、もっとも単純な契機における利潤の存在について簡単な概観を得ておくことにする。

以下、(2)では、議論の枠組みがしめされる。(3)では、古典派の経済学者たちやマルクスが、正の利潤の存在する状態を、利潤が存在しない長期均衡状態を基準として、その長期均衡状態からの乖離として描写していたことが述べられる。そして、(4)では、マルクスの視角によって、利潤が存在しない状態からの正の利潤の形成がどのようにとらえられるかが一瞥される。

（2）設 定

1 生産財を生産する部門（第1部門）と消費財を生産する部門（第2部門）からなる経済を想定しよう。そこでは、 K_1 、 K_2 で、

それぞれ第1, 第2部門の資本量を, L_1 , L_2 で, それぞれ第1, 第2部門の雇用労働量 (労働者は1人1期当たり1単位の労働を生産に支出する) を表すと,

	資本	労働	総生産物	純生産物
生産財生産部門	K_1	L_1	$\rightarrow Y_1$	$Y_1 - K_1$
消費財生産部門	K_2	L_2	$\rightarrow Y_2$	$Y_2 - K_2$

となっているとする。すなわち, そこでは, 流動資本であるような生産財が考えられているのである。

さて, ここで, 消費財が同時に貨幣財であるとし, 消費財の量で表現された生産財の価格を p , 同じく, 消費財の量で表現された賃金率を w とし, 均等利潤率を r とすると, 賃金が後払いされるとして, 両部門の総生産物 Y_1, Y_2 が, 資本の回収部分と, 資本家の利潤と, 労働者の賃金に分割されることは,

$$(1+r)pK_1 + wL_1 = pY_1 \quad \text{①}$$

$$(1+r)pK_2 + wL_2 = Y_2 \quad \text{②}$$

で表現される。

一方, 資本家は, その資本の回収部分を再投資するとともに, 利潤の一定率 s (\equiv 投資率。 $0 < s \leq 1$) を新投資にあて, 利潤の残りすべて ($1-s \equiv$ 消費率) を消費に支出すると考える。一方, 労働者は, その賃金のすべてを消費に支出すると考える。そうすると, 両部門で需要と供給が一致するとすれば,

$$(1+sr)p(K_1+K_2) = pY_1 \quad \text{③}$$

$$(1-s)rp(K_1+K_2) + w(L_1+L_2) = Y_2$$

が成立することになる。しかし, ①, ②を前提すると, 以上の2式の一方は他方の存在から導かれることになるから, ここでは, ①, ②, ③を取り上げることにしよう。

①, ③を K_1 で, ②を K_2 で割って, 経済を「縮尺」すると, 計算をおこなううえで便利である。そうすると,

$$(1+r)p + c_1w = pd_1 \quad \text{①-2}$$

$$(1+r)p + c_2w = d_2 \quad \text{②-2}$$

$$(1+sr)(1+k) = d_1 \quad \text{③-2}$$

が得られることになる。ここで, c_1, c_2 は, それぞれ第1, 第2部門の労働の資本装備率 ($\equiv K_i/L_i$) の逆数を, また, d_1, d_2 は, それぞれ第1, 第2部門の総生産物で定義された資本係数 ($\equiv K_i/Y_i$) の逆数をしめすことになる。さらに, k は, 第1部門の資本量にたいする第2部門の資本量の比率 ($\equiv K_2/K_1$), すなわち資本量の部門比率をしめすことになる。

2 ここで, ①-2, ②-2, ③-2で描写される経済において, 各部門の労働の資本装備率と, 資本係数, さらに, 資本家の投資率が所与で既知であるとする, その3つの方程式には, r, w, p, k の4つの未知数が含まれることになる。したがって, そこでは, 例えば, 賃金率ないし利潤率が決定されれば, 経済の様相は確定されることになるのである。

そのことを念頭において, ①-2, ②-2の2つの式から, 利潤率をもとめると,

$$r = \frac{d_2(d_1-1) - [c_1 + c_2(d_1-1)]w}{d_2 + (c_1 - c_2)w} \quad \text{④}$$

であることになる。なお, ここで, 第1部門で純生産が可能である限り,

$$d_1 - 1 > 0$$

である。

また, ①-2, ②-2から, 生産財の価格は,

以上において、

$$w=0$$

のときには、

$$r = r_{\max} = d_1 - 1$$

$$p = \frac{d_2}{d_1}$$

$$k = \frac{(1-s)(d_1-1)}{s(d_1-1)+1}$$

であることになる。

また、

$$r = 0$$

のときには、

$$w = w_{\max} = \frac{d_2(d_1-1)}{c_1+c_2(d_1-1)}$$

$$p = \frac{c_1 d_2}{c_1 + c_2 (d_1 - 1)}$$

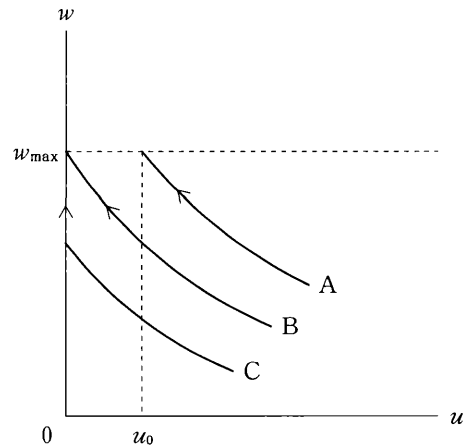
$$k = d_1 - 1$$

であることになる。

(3) 利潤の消失

1 さて、①-③で描写される経済にとって、労働力人口の増大と技術進歩は与件の変動を意味することになる。そうした与件の変動が存在しないと考えるもとの、この経済が、なんらかの原因によって、その最大値より低い賃金率が存在するという出発点におかれているとしてみよう。そうするなら、この経済は、そうした出発点からどのような動きをしめすであろうか。この点を、賃金率 w の大きさは、労働力市場における需給の逼迫の程度、すなわち、失業率 u の変化によって規定されるという、簡単でさして不自然ではな

図 2



い想定をおこなって考えていってみよう。⁽¹⁾すなわち、賃金率は、失業率の上昇によって低下し、失業率の低下によって上昇するとするのである。

労働力人口と技術水準が一定であるという前提のもとで、賃金率の決定について以上のように想定すれば、資本家が、より大きな利潤を獲得するために資本の蓄積をおこなうなら、その進行につれて、失業率は減少し、賃金率は上昇していくことになる。

そうした賃金率の上昇によって、図 2 の A の経路でしめされるように、失業率がゼロになる以前に賃金率が最大値に達するかもしれない。そこでは、失業率が u_0 である状態で資本蓄積は停止されることになる。また、賃金率の上昇によって、図 2 の B の経路でしめされるように、失業率がちょうどゼロに達したときに賃金率が最大値に達するかもしれない。そこでは、その失業率がゼロである状

(1) こうした想定の内容は別稿で述べることにして、本稿では、ただそう想定しておくことにする。

態で資本蓄積は停止されるであろう。

しかし、図2のCの経路でしめされるように、失業率がゼロになっても、賃金率はその最大値に達しないかもしれない。だが、こうした、失業率がゼロになったもとの、賃金率はその最大値より低く、正の利潤が存在するという状態は矛盾を含んでいる。なぜならば、そこでは、利潤の一部は資本蓄積にあてられると想定されているが、人口と技術水準が一定のもとでは、失業率がゼロに達すれば、資本蓄積はもはや——そのための追加労働力が得られないのであるから——おこない得ないからである。資本蓄積がおこなわれない状態に対応する賃金率は、利潤率をゼロとする値のみであり、Cの経路の場合にも、賃金率はその最大値に達することになるのである。すなわち、失業率がゼロとなったもとの資本の蓄積をおこなおうとする資本家の行動は、労働者の引き抜きを生みだし、賃金率を上昇させ、利潤率がゼロとなり、資本の蓄積が本来存在し得ない状態をつくりだしていくことになるのである。Cの経路がとられる場合にも、失業率がゼロになったもとの、賃金率はその最大値に達することになる。

こうして、賃金率の決定は、

$$f(0) \geq w_{\max} \text{ のとき,}$$

$$w = f(u) \quad ; f' < 0$$

$$f(0) < w_{\max} \text{ のとき,}$$

$$0 < u \leq 1 \text{ では,}$$

$$w = f(u) \quad ; f' < 0$$

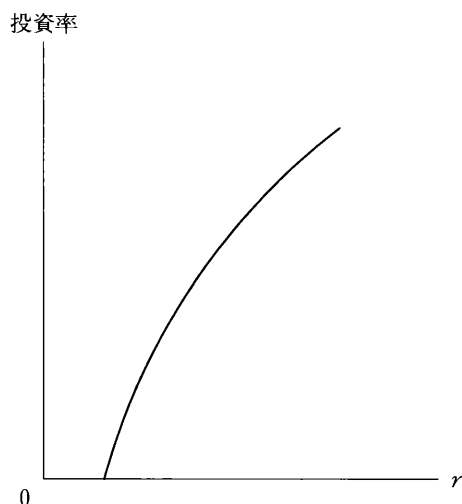
$u = 0$ では、

$$w \rightarrow w_{\max}$$

でしめされることになるのである。労働力人口と技術水準が一定のもとでおこなわれる、より大きな利潤をもとめる資本家間の資本の蓄積を含んだ競争の進行は、賃金率はその最大値に達して、利潤率がゼロになる状態を生み出すことになる (Robinson [1956]) のである。

その場合、図3にしめされるように、利潤率が低下するのに応じて資本家の蓄積意欲が刺激されなくなり、資本家の蓄積意欲の低下に対応して、その消費率が增大するとすれば、資本の蓄積の停止と、正の利潤の存在は両立することになる。⁽²⁾しかし、そこで、資本の蓄積の停止のもとで存在しうる正の「利潤」とは、その資本蓄積の停止が永続的なものであ

図3



(2) ここで、資本家が、その所得の一部を消費も投資もしなくなると考えれば、まったく別の議論の余地がひらけてくるが、それは本稿では取り上げない。

る限りは、資本家の生産過程を指揮・監督する「労働」に対応する「賃金」に他ならないであろう。資本の蓄積の停止が永続的なものである以上、そこには、より大きな利潤をめざして競争するという、資本家本来の行為は存在し得ない。競争の進行が、そうした資本家の行為そのものを不要にし、そうした行為に対応する所得を消失させていってしまうのである。

そうした指揮・監督労働の「賃金」は、そうした労働が生産過程における労働をおこなう労働者によってもおこないうる程度に応じて、すなわち、資本家の「労働」の遂行が普通の労働者との競争にさらされる程度に応じて、普通の労働者の賃金率に接近していくであろう。資本家間の競争は、資本家の「賃金」を上回る利潤を消失させていくのであり、そうした資本家の「賃金」の存在を捨象すれば、利潤は存在しなくなるのである。そこでは、利潤が存在しないのであるから、利子を生産的利子、すなわち、利潤の分岐形態と定義すれば、利子も存在しないことになる。

2 労働力人口が一定であり、また、技術水準が一定であるなら、長期的には正の利潤は存在し得ない。資本の蓄積がおこなわれることによって、 K_1 、 L_1 の値が増大しても、技術水準が一定である限り、その「縮尺」率に変化は生じるものの、①-2、②-2、③-2は相変わらず妥当するのだから、賃金率や、生産財の価格や、資本量の部門比率は、図1において矢印でしめしたような変化をおこない、それぞれが、利潤率がゼロである点に対応する値をとることになるのである。そ

うした、利潤率がゼロとなる点を、①-③で描写される経済の長期均衡点と呼ぶことができる。

そうした長期均衡点ではどのような事態が成立しているであろうか。ここでは、その点を見るために、生産財、消費財各1単位を生産するために、直接・間接に必要な労働量（商品の投下労働量=1/商品の生産の労働生産性）と消費財1単位で雇用できる労働量（消費財の支配労働量）をもとめておこう。

そうした、生産財の投下労働量 τ_1 、消費財の投下労働量 τ_2 は、

$$\tau_1 + c_1 = \tau_1 d_1 \quad (7)$$

$$\tau_1 + c_2 = \tau_2 d_2 \quad (8)$$

で決定される。

$$\tau_1 = \frac{c_1}{d_1 - 1}$$

$$\tau_2 = \frac{c_1 + c_2(d_1 - 1)}{d_2(d_1 - 1)}$$

である。

また、消費財の支配労働量 σ_2 は、

$$\sigma_2 = \frac{1}{w} \quad (9)$$

で決定される。

そうした投下労働量と支配労働量の概念を用いれば、長期均衡点においては、

$$p = \frac{c_1 d_2}{c_1 + c_2(d_1 - 1)} = \frac{\tau_1}{\tau_2}$$

$$\sigma_2 = \frac{1}{w_{\max}} = \frac{c_1 + c_2(d_1 - 1)}{d_2(d_1 - 1)} = \tau_2$$

が成立していることになる。

すなわち、長期均衡点では、i) 消費財の価格にたいする生産財の価格の比率は、消費財の投下労働量にたいする生産財の投下労働量の比率に等しくなり、ii) 消費財の支配労働量は、その投下労働量に等しくなるのであ

る。

こうした、利潤が存在せず、商品がその生産に投下された労働量に比例して交換されるという状態が、その限りでは、スミスのいう「初期未開の社会」(Smith [1959], p.47. 邦訳, 1.p.185.)と同じであることはいうまでもない。しかし、そこでは、スミスのいうように、いまだ資本の蓄積に先行しているからではなく、すでに資本の蓄積が十分におこなわれているから、利潤は存在せず、商品はその生産に投下された労働量に比例して交換されるのである。ここで、正の利潤が存在するためには、賃金率 w がその最大値 w_{max} を下回らなければならないのであるから、マルサスがいうように、

$$\frac{\sigma_2}{\tau_2} - 1 > 0$$

が成立し、支配労働量が投下労働量を上回らなければならないのである。⁽³⁾

それは、

$$\frac{1 - w\tau_2}{w\tau_2} > 0$$

と書きかえられる。労働者が1人1期当たり1単位の労働を支出しているということを想起すれば、これは、マルクスのいう「搾取率」が正であることを意味することになる(置塩 [1977])。

商品の投下労働量そのものは、⑦、⑧に決められるように、技術の条件によってのみ決定される値であり、分配関係には依存しない。しかし、長期均衡点における交換比率は、交換される2商品の投下労働量の比率に等しくなる。投下労働量を、商品が交換において本来持つ力、すなわち、商品の「価値」の尺度(マルクスのいう内在的尺度)とした上で、商品の実際の価格がその「価値」から乖離しうるものと考えすることは、資本家間の競争がそこに収斂する長期均衡点における価格を基準として、正の利潤が存在するもとの価格をとらえていることに帰着するのである。そして、賃金と労働の交換によってもたらされる、生産物の資本家と労働者への帰属関係である分配関係を、商品の投下労働ないし支配労働の概念を用いて記述することは、正の利潤が存在するもとの分配関係の、長期均衡点における分配関係からの乖離ないし歪みを計測することに帰着するのである。

こうして、商品の投下労働量ないし支配労働量を商品の「価値」をはかる尺度として用いた、スミスから、リカードやマルサスを経て、マルクスにいたる経済学者たちは、彼らにとって資本主義経済の常態であった正の利

(3) マルサスは「経済学原理」で次のように述べている。

「資本の蓄積、およびそれが富と人口を増大させる度合いは、労働を働かせるその能力に、いかえれば、労働を支配するその能力にほとんどまったく依存している。商品がどんなに豊富に存在しようとも、もし、その商品が、それを生産するのに費やされた労働より大きな量の労働を支配し得ないような性格のものであるか、価値においてそうしたところまで下落するなら、資本の真の永続的な増大を引き起こすことはできないであろう。そうしたことが永続的な原因から生じるなら、資本の蓄積は最終的に止んでしまうであろうし、そうしたことが暫くの間のみ生じるなら、蓄積は一時的に停止されるであろう。」(Maltus [1989], p.120. 邦訳, 上. p.170. 訳は変更した.)

利潤が存在する状態を、正の利潤が存在しない長期均衡状態を基準として、その長期均衡状態から乖離した状態として描写していたこと⁽⁴⁾になる (Schumpeter [1977]) ののである。

(4) 正と負の利潤

1 さて、前節において、労働力人口と技術水準が一定であるなら、正の利潤が存在すると前提しても、より大きな利潤を目指す資本家間の競争は、そうした正の利潤を消失させていってしまうことがしめされた。その点は、正の利潤が持続的に存在するためには、労働力人口の増大の持続的な流れか、技術進歩の持続的な流れのいずれか一方、ないし双方が存在しなければならないことを示唆しているといえるであろう。その点の詳しい検討は次稿以降の課題となるのであるが、ここでは、次稿以降の論点を先取りする形で、マルクスの議論によりながら、新技術を率先して導入しようとする資本家間の競争について一瞥しておこう。というのは、利潤が存在せず、資本の蓄積がおこなわれないような状態は——先にふれたように、スミスから、リカードやマルサスを経て、マルクスにいたる経済学者たちが考えていたように、まさしく利潤とそれを原資とする資本の蓄積の存在によって特質づけられる——資本主義の概念に反する状態だからである。なお、ここでも、労働

力人口が一定であるという前提は維持しておこう。

2 今、簡単な設例として、第2部門において、消費財の生産の労働生産性を高めるが、生産財の生産の労働生産性の変化には依存していないような技術変化、例えば、第2部門の旧技術での労働の資本装備率の逆数を c_2^0 、新技術での労働の資本装備率の逆数を c_2^1 として、

$$c_2^0 > c_2^1$$

であるような技術進歩が生じたとしよう。

その場合、旧来の長期均衡点では、

$$p + c_1 w = p d_1 \tag{10}$$

$$p + c_2^0 w = d_2 \tag{11}$$

が成立しているから、そこでの生産財の価格 p^0 と賃金率 w^0 はそれぞれ、

$$p^0 = \frac{c_1 d_2}{c_1 + c_2^0 (d_1 - 1)}$$

$$w^0 = \frac{d_2 (d_1 - 1)}{c_1 + c_2^0 (d_1 - 1)}$$

であることになる。

一方、新生産方法が普及しきったときの長期均衡点では、

$$p + c_1 w = p d_1 \tag{10}$$

$$p + c_2^1 w = d_2 \tag{12}$$

が成立するから、そこでの生産財の価格 p^1 と賃金率 w^1 はそれぞれ、

$$p^1 = \frac{c_1 d_2}{c_1 + c_2^1 (d_1 - 1)}$$

$$w^1 = \frac{d_2 (d_1 - 1)}{c_1 + c_2^1 (d_1 - 1)}$$

(4) 商品の支配労働量が、商品の「価値」をはかる尺度として用いられる場合にも、商品の「価値」の大きさをはかる「メモリ」そのものは、商品の支配労働量が投下労働量と等しいときを基点として刻まれるのであるから、正の利潤が存在するもとの商品の価格は、やはり長期均衡価格からの乖離においてとらえられていることになる。

であることになる。

ここで、

$$p^0 < p^1$$

$$w^0 < w^1$$

となることはいうまでもない。すなわち、新技術の導入によって生まれる需要と供給の不均衡によって、それらの値は一時的には低下するかもしれないにせよ、究極的には上昇するのである。第2部門の労働の資本装備率が上昇するということは、第2部門の資本1単位当たりに必要な労働量が低下するということであり、かつ、賃金率の可能な最大値が上昇することになるのであるから、そこでは、労働力人口が一定であっても、第2部門における資本の蓄積、したがって、第2部門に生産財を供給する第1部門における資本の蓄積の余地が生まれるのである。

ところで、新技術を導入した資本家の個別利潤率 r^1 は、

$$(1+r^1)p + c_2^1 w = d_2 \quad (13)$$

(5) ⑪, ⑬から、

$$p^0 + c_2^0 w^0 = (1+r^1)p^0 + c_2^1 w^0$$

となるが、その両辺の第2項同士を比べれば、

$$c_2^0 w^0 > c_2^1 w^0$$

である。したがって、等号が成立するためには、第1項同士で、

$$p^0 < (1+r^1)p^0$$

でなければならないから、

$$r^1 > 0$$

となる。

(6) ⑫, ⑬から、

$$p^1 + c_2^1 w^1 = (1+r^1)p + c_2^1 w$$

となるが、その両辺の第2項同士を比べれば、

$$w^1 > w$$

なら、

$$c_2^1 w^1 > c_2^1 w$$

である。したがって、等号が成立するためには、第1項同士で、

$$p^1 < (1+r^1)p$$

で決定される。

$$p = p^0$$

$$w = w^0$$

のとき、⑪が成立するのだが、その旧来の長期均衡点における生産財の価格と賃金率で評価して、新技術を導入する資本家の個別利潤率は、

$$r^1 > 0$$

となるから、資本家は新技術の導入を開始する誘因を持つことになる。⁽⁵⁾

また、その、新技術の導入がおこなわれたとき、

$$p = p^1$$

$$w = w^1$$

に至って、⑫が成立するのだから、生産財の価格と賃金率がそれぞれ、 p^0 、 w^0 から上昇を始めても、 p^1 、 w^1 に到達するまでは、

$$r^1 > 0$$

であることになるのである。⁽⁶⁾

一方、新技術の導入が遅れ、旧技術で操業

している資本家の個別的利潤率 r^0 は、

$$(1+r^0)p + c_2^0 w = d_2 \quad \text{⑭}$$

で決定される。先にふれたように、

$$p = p^0$$

$$w = w^0$$

のとき、⑭が成立するのだから、生産財の価格と賃金率がそれぞれ、 p^0 、 w^0 から上昇を始めれば、

$$r^0 < 0$$

であることになるのである。⁽⁷⁾

3 新技術の導入・普及のプロセスの中で、資本家は、正の利潤を獲得する可能性を持つと同時に、負の利潤を得てしまう可能性を持つのである。逆にいえば、資本家は、正の利潤を獲得する可能性を追求し、負の利潤を得てしまう可能性から逃れるために、率先して新技術の導入をおこなおうとするのである (Marx [1954] 第1部第10章)。

前節で単独にその存在が前提された正の利

潤は、技術進歩によって、利潤が存在しない長期均衡状態のもとから呼び起こされたものとしては、負の利潤の存在と結びついているものであった。負の利潤、すなわち、損失の帰属は、資本家の資本家としての存在を否定する可能性をはらんでいる。自己の独自の所得としての利潤のより大きな正の量をもとめるといふ資本家の積極的な行動は、それを停止してしまえば、自己の資本家としての存在もが否定されうるといふ事態を背後に含んでいたのである。

もちろん、そうした資本家による新技術の導入をめぐる競争の存在は、新技術の普及のもとで、利潤率がゼロとなる長期均衡点へ向かう動きの存在を意味することになる。そうした利潤の消失をさけるためには、引き続き、さらに新たな技術の導入が必要になる。新技術の導入・普及のプロセスの中で、資本家が、正の利潤を獲得する可能性を持つと同時に、

でなければならないが、

$$p^1 > p$$

なら、

$$r^1 > 0$$

となる。

(7) この場合にも、(6) でしめしたのと同様の推論が成りたつ。⑬、⑭から、

$$p^0 + c_2^0 w^0 = (1+r^0)p + c_2^0 w$$

となるが、その両辺の第2項同士を比べれば、

$$w^0 < w$$

なら、

$$c_2^0 w^0 < c_2^0 w$$

である。したがって、等号が成立するためには、第1項同士で、

$$p^0 > (1+r^0)p$$

でなければならないが、

$$p^0 < p$$

なら、

$$r^0 < 0$$

となる。

負の利潤を得てしまう可能性を持つこと自身が、そうしたさらに新たな技術の導入の可能性を追求させ、実現させていくであろう。こうして、経済が長期均衡点に向かう動きは、経済を長期均衡点から乖離させる動きによって一時的に妨げられ、そうした長期均衡点から乖離させる動きそのものが、経済が新たな長期均衡点に向かう動きの出発点を与えることになるのである。

したがって、前節でしめした、より大きな利潤をもとめる競争そのものによって、結果的に正の利潤をみすみす消失させていってしまうという、一見すると不合理な資本家の行動は、そうした、新技術の導入によって、正の利潤をもとめ、負の利潤から逃れようとする資本家間の競争の中から抽象されたものとして、よりよく理解しうるものだったのである。そして、そうした抽象によって得られた、正の利潤の消失という結論は、逆に、新技術の導入が頻繁に繰り返される結果、絶えず新旧複数の技術が併存し、したがって、労働力人口の増大が存在しないとして、絶えず正と負の利潤が併存するような資本主義経済の常態にひそんでいる、資本家間の競争の純粋な帰結をしめすものであったのである。

(経済学部教授)

参 考 文 献

- Kurz, H. D. & Salvadori, N. [1995] *Theory of Production*, Cambridge University Press.
- Malthus, T. R. [1989] *Principles of Political Economy*, Cambridge University Press.

- 邦訳, 小林訳 [1968] 『経済学原理』岩波文庫。
- Marx, K. [1954] *Capital*, Lawrence and Wishart. 邦訳, 全集刊行委員会訳 [1968] 『資本論』大月書店。
- 置塩信雄. [1977] 『マルクス経済学』筑摩書房。
- _____ . [1979] 『資本制経済の基礎理論』創文社。
- Ricardo, D. [1951] *On the Principles of Political Economy and Taxation, Collected Works*, 1, Cambridge University Press. 邦訳, 羽鳥他訳 [1987] 『経済学および課税の原理』岩波文庫。
- Robinson, J. [1956] *The Accumulation of Capital*, Macmillan. 邦訳, 杉山訳 [1957] 『資本蓄積論』みすず書房。
- Schumpeter, J. A. [1977] Preface to the Japanese Edition. 『経済発展の理論』岩波文庫。
- Smith, A. [1979] *The Wealth of Nations*, Tuttle. 邦訳, 大内他訳 [1959] 『諸国民の富』岩波文庫。